

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	16,306,466	15,594,151	22,174,025
経常利益 (千円)	2,324,963	1,033,509	3,060,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,020,983	645,898	2,413,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,776,852	1,180,832	2,757,736
純資産額 (千円)	22,549,108	22,319,004	22,590,311
総資産額 (千円)	29,945,504	32,276,359	33,052,840
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	110.75	35.26	132.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	110.49	35.18	131.85
自己資本比率 (%)	74.2	69.1	67.4

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.15	6.02

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、半導体関連市場における在庫調整長期化の影響で、前年度好調であった真空機器の売上が大幅に減少したことに加え、原価上昇分の顧客への価格転嫁に予想以上の時間を要していること等により、当第3四半期連結累計期間は、継手事業等の主要な事業セグメントにおいて利益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,594百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益1,083百万円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益1,033百万円（前年同四半期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益645百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

フレキシブル継手の売上は堅調に推移いたしましたが、前年度好調であった利益率の高い真空機器の売上が大幅に減少したこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は8,378百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は958百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

(防災・工事業)

防災工事において複数の大型案件が繁忙期を迎え、売上は増加した一方で、一部の防災工事において不採算案件があったことに加え、防災工事全般において原材料価格及び人件費の上昇に対する顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は3,984百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益は373百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

(自動車・ロボット事業)

ロボット分野の売上が増加したことにより当事業全体の売上は微増となりましたが、原材料価格上昇に加え、ロボット向け金属部品の増産体制構築にコストを費やしたものの、大口顧客の在庫調整の影響で下期に入って売上が急激に減少したこと等により原価率が大きく上昇した結果、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,822百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

(介護事業)

前年度半ば以降に他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となりましたが、レンタル原価及び人件費の増加等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,332百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は76百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金2,276百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産930百万円の減少、原材料及び貯蔵品176百万円の増加、土地425百万円の増加、建設仮勘定を含むその他有形固定資産1,782百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して776百万円減少し、32,276百万円となりました。

負債については、買掛金234百万円の減少、未払費用を含むその他流動負債587百万円の減少、長期借入金373百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して505百万円減少し、9,957百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金453百万円の減少、その他の包括利益累計額508百万円の増加、非支配株主持分316百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して271百万円減少し、22,319百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,041,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,300,300	183,003	-
単元未満株式	普通株式 18,600	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	183,003	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,041,100	-	3,041,100	14.24
計	-	3,041,100	-	3,041,100	14.24

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,799	3,956,830
受取手形、売掛金及び契約資産	5,929,520	4,999,459
リース投資資産	759,494	716,056
商品及び製品	1,105,693	1,229,036
仕掛品	608,159	683,414
未成工事支出金	131,366	154,933
原材料及び貯蔵品	2,680,740	2,857,589
その他	354,396	289,163
貸倒引当金	16,033	17,256
流動資産合計	17,787,137	14,869,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,012,281	5,016,415
土地	5,769,678	6,195,204
その他(純額)	2,817,217	4,599,823
有形固定資産合計	13,599,177	15,811,443
無形固定資産		
のれん	251,618	204,139
その他	487,006	439,327
無形固定資産合計	738,624	643,467
投資その他の資産	927,900	952,221
固定資産合計	15,265,702	17,407,132
資産合計	33,052,840	32,276,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690,210	1,456,036
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	685,933	631,027
未払法人税等	288,128	63,802
引当金	20,358	252,865
その他	1,819,908	1,232,390
流動負債合計	4,804,539	3,936,122
固定負債		
長期借入金	4,471,888	4,845,701
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	262,720	277,744
資産除去債務	22,080	22,080
その他	885,608	860,016
固定負債合計	5,657,989	6,021,233
負債合計	10,462,529	9,957,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	509,905	497,710
利益剰余金	20,789,015	20,335,993
自己株式	929,028	927,077
株主資本合計	21,369,892	20,906,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,667	80,729
繰延ヘッジ損益	7,979	-
為替換算調整勘定	846,241	1,331,647
その他の包括利益累計額合計	903,887	1,412,377
非支配株主持分	316,531	-
純資産合計	22,590,311	22,319,004
負債純資産合計	33,052,840	32,276,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,306,466	15,594,151
売上原価	10,833,239	11,306,390
売上総利益	5,473,227	4,287,760
販売費及び一般管理費	3,329,731	3,204,707
営業利益	2,143,495	1,083,053
営業外収益		
受取利息	9,260	8,164
受取配当金	4,441	5,078
為替差益	161,921	-
作業くず売却益	19,463	12,694
その他	19,523	33,622
営業外収益合計	214,610	59,560
営業外費用		
支払利息	13,917	36,242
為替差損	-	53,795
売上債権売却損	15,614	13,000
その他	3,610	6,066
営業外費用合計	33,142	109,105
経常利益	2,324,963	1,033,509
特別利益		
固定資産売却益	-	1,521
特別利益合計	-	1,521
特別損失		
固定資産除却損	3,753	4,680
投資有価証券評価損	2,530	-
工場建替関連費用	27,265	-
災害による損失	36,566	-
特別損失合計	70,115	4,680
税金等調整前四半期純利益	2,254,847	1,030,350
法人税等	214,275	374,166
四半期純利益	2,040,572	656,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,588	10,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020,983	645,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,040,572	656,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,664	31,062
繰延ヘッジ損益	58,677	7,979
為替換算調整勘定	783,292	501,566
その他の包括利益合計	736,280	524,649
四半期包括利益	2,776,852	1,180,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720,159	1,154,388
非支配株主に係る四半期包括利益	56,692	26,444

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	667,680千円	647,000千円
のれんの償却額	44,000	47,478

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	383,152	21	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金
2022年7月14日 取締役会	普通株式	383,274	21	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	33	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金
2023年7月14日 取締役会	普通株式	494,609	27	2023年6月30日	2023年8月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466	-	16,306,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,175	263,523	73	2,139	285,910	20,392	306,303	306,303	-
計	10,216,109	3,285,755	1,723,436	1,290,836	16,516,137	96,633	16,612,770	306,303	16,306,466
セグメント利 益	1,607,761	721,750	102,293	87,008	2,518,814	29,673	2,548,487	404,991	2,143,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 404,991千円には、セグメント間取引消去5,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 410,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,378,823	3,984,759	1,822,075	1,332,254	15,517,912	76,239	15,594,151	-	15,594,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,240	70,952	-	-	120,192	25,328	145,521	145,521	-
計	8,428,064	4,055,711	1,822,075	1,332,254	15,638,105	101,567	15,739,673	145,521	15,594,151
セグメント利 益	958,748	373,030	52,702	50,989	1,435,472	29,606	1,465,079	382,025	1,083,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額 382,025千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(子会社持分の追加取得)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である天津天富軟管工業有限公司の持分を追加取得することについて決議し、2023年7月12日付で完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：天津天富軟管工業有限公司
主要な事業の内容：継手事業

(2) 持分の追加取得を行った主な理由

当社と非支配株主による結合当事企業の合弁契約期限到来のため。

(3) 企業結合日

2023年7月12日(追加取得日)
2023年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得(非支配株主からの持分の追加取得)

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

天津天富軟管工業有限公司の非支配株主である天津海富投資控股有限公司から、対価を支払うことにより追加取得するものです。追加取得した持分の議決権比率は16.95%であり、当該取引により天津天富軟管工業有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	18,229,436.00人民元
取得原価		18,229,436.00人民元

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

14,212千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,195,934	3,022,231	1,723,362	278,487	15,220,016	-	15,220,016
その他の収益(注2)	-	-	-	1,010,210	1,010,210	76,240	1,086,450
外部顧客への売上高	10,195,934	3,022,231	1,723,362	1,288,697	16,230,226	76,240	16,306,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,378,823	3,984,759	1,822,075	294,092	14,479,750	-	14,479,750
その他の収益(注2)	-	-	-	1,038,161	1,038,161	76,239	1,114,400
外部顧客への売上高	8,378,823	3,984,759	1,822,075	1,332,254	15,517,912	76,239	15,594,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	110.75円	35.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,020,983	645,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,020,983	645,898
普通株式の期中平均株式数(株)	18,247,752	18,315,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	110.49円	35.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,719	43,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2023年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,609千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年8月17日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。